

農業振興

自給率低下は危機的だが

生産振興で向上に努める



栗田 隆 議員

問 食料自給率の問題は国の存亡にかかわる問題である。主要穀物（米、小

麦、大豆、トウモロコシ）はとくに重要で、G7（先進7か国）の中でこの自給率が100%を切っているのはイギリスと日本だけである。しかし、イギリスが94%であるのに対して日本は28%と危機的状況にある。この点について町の見解は。

商工農林課長 政府は「農業基本計画」において令和12年度までに食料全般の自給率を45%まで高める目標を掲げている。町においても農畜産振興を通じて向上に努めている。

問 小麦などの穀物への需要が高まると予想されるが、二毛作などの対策はどうか。

商工農林課長 国は麦・大豆・そば等への交付金、農業経営のための交付金などを用意しているが、町でも単独で転作助成金による支援をしている。

問 「産直店あいさい」は農業振興の観点から町の重要拠点と考えるが、拡充を含めた町の支援態勢は。

商工農林課長 生産者の生産意欲の向上と消費者のニーズの把握をするとともに、地域農産物の情報発信をするための農業における拠点施設の一つとして、更なる発展・強化を目指していく。



麦と米

QRコードで動画配信を

状況に応じて対応

広報さかき



滝沢 幸映 議員

問 町からの情報発信では、防災行政無線・広報さかき・ホームページ・すぐメールは、日々の生活で大変重要である。それぞれの現状と、町公式YouTubeチャンネル開設の目的は。また、広報さかきにQRコードを

活用した動画配信の考えは。

町長 当町では「つながるあんしん坂城町」をキーワードとして導入した同報系防災行政無線が整備後5年を迎え、平時の定時放送に加えてすぐメール・ツイッター・防災WEBでの同時配信により多層的な情報発信を行い、特に災害時において最大の効果を発揮する。広報さかきでは、発行する月ごとにタイムリーな情報を、またホームページではごみの出し方から町の各種計画まで

膨大な情報を掲載し、随時の更新が可能という即時性を活かしている。

企画政策課長 町公式YouTubeチャンネルは、新型コロナウイルス感染拡大の影響でばら祭りが中止となったことから、昨年バラ公園の動画を楽しんでもいただくために掲載した事が開設のきっかけである。

広報紙のQRコード活用は、情報をお知らせする形態として動画が最適であり、有効な場合、状況に応じた対応を検討する。



町公式 YouTube チャンネル
新たに配信された「信州さかき春夏秋冬」